

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、平成29年(2017年)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 令和2年(2020年)中に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成29～令和2年(2017～2020年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 青森県景気動向指数の概要

(1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

(2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の山・谷)は概ね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均を合わせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを下から

上に切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

(3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において(第11景気循環を除き)、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

平成27年(2015年)7月に行われた内閣府の改定を受け、本県においても第15景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、4年ぶりに第5次改定を行い、平成28年(2016年)1月分から新しい景気動向指数による公表を開始しています。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列の改定による主な変更点は以下のとおりです。(表1-1)
なお、採用する系列の数は、先行8、一致7、遅行7とそれぞれ旧系列と同数となっています。

① カバレッジの拡充

先行系列において、物価関連指標「日経商品指数(42種)」、一致系列において、生産関連指標「投資財生産指数」、遅行系列において、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」をそれぞれ新規採用しました。

② 景気動向との相関

一致系列において、東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている生産関連指標「大口電力使用量」と、インターチェンジ数の変更や新幹線開業の影響等から流通動向との相関が弱まっている流通関連指標「東北自動車道IC利用台数」をそれぞれ除外しました。

③ 重複指標の是正(同一又は類似の統計に基づいており、内容が重複するもの)

遅行系列において、雇用関連指標「現金給与総額(全産業)」を「常用雇用指数(全産業)」に統合しました。

表1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)
	生産財生産指数(前年同月比)	生産財生産指数(前年同月比)
	新規求人倍率(全数)(季節調整値)	新規求人倍率(全数)(季節調整値)
	所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	<u>移行</u> (先行→一致)
	新設住宅着工床面積(前年同月比)	新設住宅着工床面積(前年同月比)
	建築着工床面積(前年同月比)	建築着工床面積(前年同月比)
	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)
	中小企業景況DI(原数値)	中小企業景況DI(原数値)
		<u>日経商品指数(42種)(前年同月比)</u> ※新規採用

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)(続き)

	旧系列	新系列
一致系列	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)
	旅行取扱高 (前年同月比)	旅行取扱高 (前年同月比)
	鉱工業生産指数 (季節調整値)	鉱工業生産指数 (季節調整値)
		<u>投資財生産指数 (季節調整値) ※新規採用</u>
	大口電力使用量 (季節調整値)	<u>除外</u>
	有効求人倍率(全数) (季節調整値)	有効求人倍率(全数) (季節調整値)
		<u>所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)</u>
	※移行 (先行→一致)	
	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)
	東北自動車道 I C利用台数 (前年同月比)	<u>除外</u>
遅行系列	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)
		<u>有効求職者数(全数) (※逆サイクル) (前年同月比)</u>
		※新規採用
	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)
	現金給与総額(全産業) (前年同月比)	<u>除外</u>
	県内金融機関貸出金残高 (前年同月比)	県内金融機関貸出金残高 (前年同月比)
	青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)	青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)
	りんご消費地市場価格 (季節調整値)	りんご消費地市場価格 (季節調整値)
公共工事請負金額 (前年同月比)	公共工事請負金額 (前年同月比)	

(4) 青森県景気基準日付

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」と言い、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞえられて「景気の谷」と言う」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき設定します。ヒストリカルDIは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルDIが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山、下から上に切る直前の月が景気の谷となります。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

全国の第15景気循環に相当する本県の景気基準日付(景気の山・谷)は、景気の山が平成24年(2012年)5月、景気の谷は平成24年(2012年)11月となっています。これによる景気の拡張期間は、平成21年(2009年)4月から平成24年(2012年)5月までの37カ月、後退期間は、平成24年(2012年)5月から平成24年(2012年)11月までの6カ月、全循環でみると43カ月となり、平成元年(1989年)以降では2番目に短い全循環期間となっています。

なお、内閣府は令和2年(2020年)7月に景気動向指数研究会を開催し、平成30年(2018年)10月を景気の山として暫定的に設定しました。これにより全国の景気の拡張期間は71カ月となり、戦後2番目の長さとなりました。(図1-1)

(※)ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

昭和46年(1971年)にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

図1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	H24.5	H24.11	37カ月	6カ月	43カ月	H24.3	H24.11	36カ月	8カ月	44カ月
16						(H30.10)		(71カ月)		

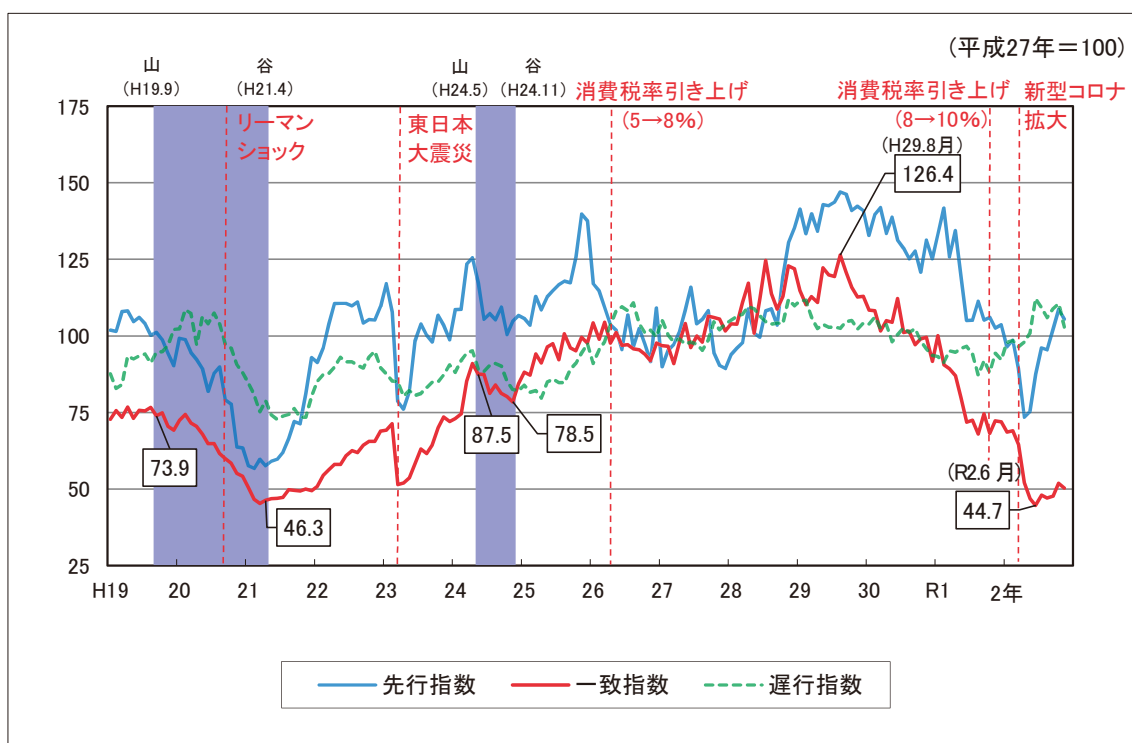
※ () は暫定設定。

※全国値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(5) 令和2年(2020年)の景気動向指数について

令和2年(2020年)のC I一致指数をみると、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した3月以降、大きく下降しています。特に緊急事態宣言が発出された4月は前月比12.5ポイント減の52.1、さらに6月には44.7と、リーマンショックや東日本大震災の頃を下回る水準まで落ち込みました。主な下降要因として、3月は雇用(有効求人倍率)、消費(旅行取扱高、百貨店・スーパー販売額)関連の指標の落ち込みが、4月以降はこれに加えて生産(鉱工業生産指数、投資財生産指数)関連の指標の落ち込みが大きく影響しており、外出自粛による消費の落ち込みや企業活動の縮小等、経済活動が停滞したことによるものと考えられます。7月以降は徐々に上昇傾向で推移し、12月は雇用関連や生産関連の指標が高い水準となったことから、前月を4.7ポイント上回る55.1となりました。(図1-2、表1-2)

図1-2 各指数のグラフ(3指数)



資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数(C I版)」

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。平成13年(2001年)7月に調査を開始して以来3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月上旬に結果を公表しており、速報性が高いものとなっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の各分野で、地域における経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種に従事する100名の方々(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関する事項について回答していただいています。

主な調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」及び「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点です。判断理由については、自由記述により回答していただいております。景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

なお、今年度実施した特別調査「新型コロナウイルス感染症による県内の景気への影響に関する調査」の結果については、第1部第3章(120ページ)に記載しています。

○ 地区別・分野別客体数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニエンスストア、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ店、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

○ DIの算出

5段階の判断それぞれの所定の点数に各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出しています。

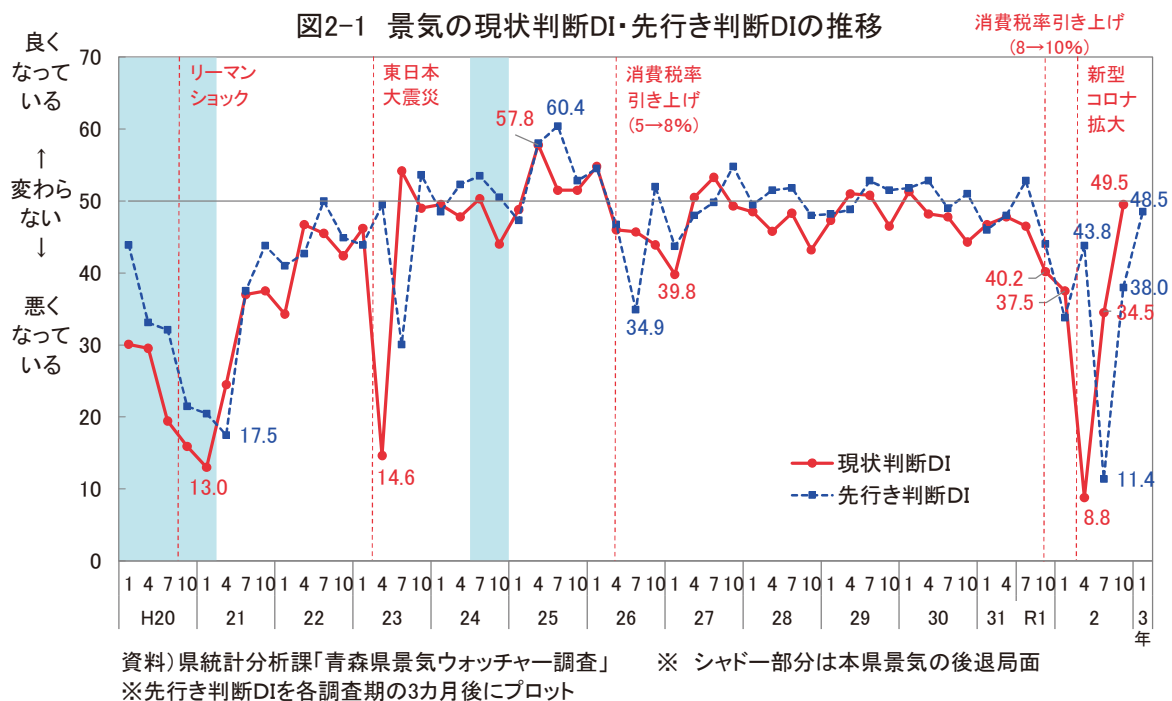
評価	良くなって いる	やや良くな っている	変わらない	やや悪くな っている	悪くなって いる
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が「(景気は)変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方
向性を表す目安となります。

(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断を示す指標である「現状判断DI」は、リーマンショック後の平成21年(2009年)1月期に過去最低の13.0まで下降したあと上昇に転じ、途中、平成23年(2011年)の東日本大震災発生直後に大きく下降したものの、同年7月期には景気の横ばいを示す50前後まで回復し、平成25年(2013年)4月期には政府の経済対策などにより過去最高の57.8まで上昇しました。消費税率が引き上げられた平成26年(2014年)4月期以降は下降に転じ、平成27年(2015年)1月期の39.8まで下降が続きましたが、同年4月期にはプレミアム商品券販売効果などにより再び上向き、同年10月期からは、やや大きく下降する時期もあったものの、令和元年(2019年)7月期までは概ね50前後で推移しました。

その後、同年10月1日からの消費税率引き上げによる節約志向の高まりや、来客数・売上の減少により、同年10月期には40.2にまで下降しました。令和2年(2020年)1月期も消費税率引き上げの影響は続き、暖冬による季節商品の売上低迷もあって37.5とさらに下降したところに、新型コロナの世界的な流行が始まりました。これにより宴会等のキャンセルが相次いだほか、イベント等の中止や外出自粛などによる客数・売上の減少で景況感は大幅に悪化し、同年4月期には8.8と過去最低の水準となりました。その後、緊急事態宣言が解除され、徐々に客数や消費活動が回復し始めたことや、特別定額給付金(123ページ参照)の効果などから、同年7月期には34.5と大幅に改善し、10月期も新しい生活様式への慣れなどから49.5と50に迫る回復を見せましたが、景気判断の理由をうかがうコメントには「景気は悪いままである」との声も多くみられました。(図2-1)



また、3カ月後の景気の先行きに対する判断を表す指標である「先行き判断DI」は、リーマンショック後は景気対策への期待感から、東日本大震災後は復興への期待感からそれぞれ上昇しました。平成25年(2013年)には、景気回復への期待感から50を上回る時期が続き、4月期に過去最高の60.4となりましたが、消費税率引き上げ前の平成26年(2014年)1月期に50を下回り、同年4月

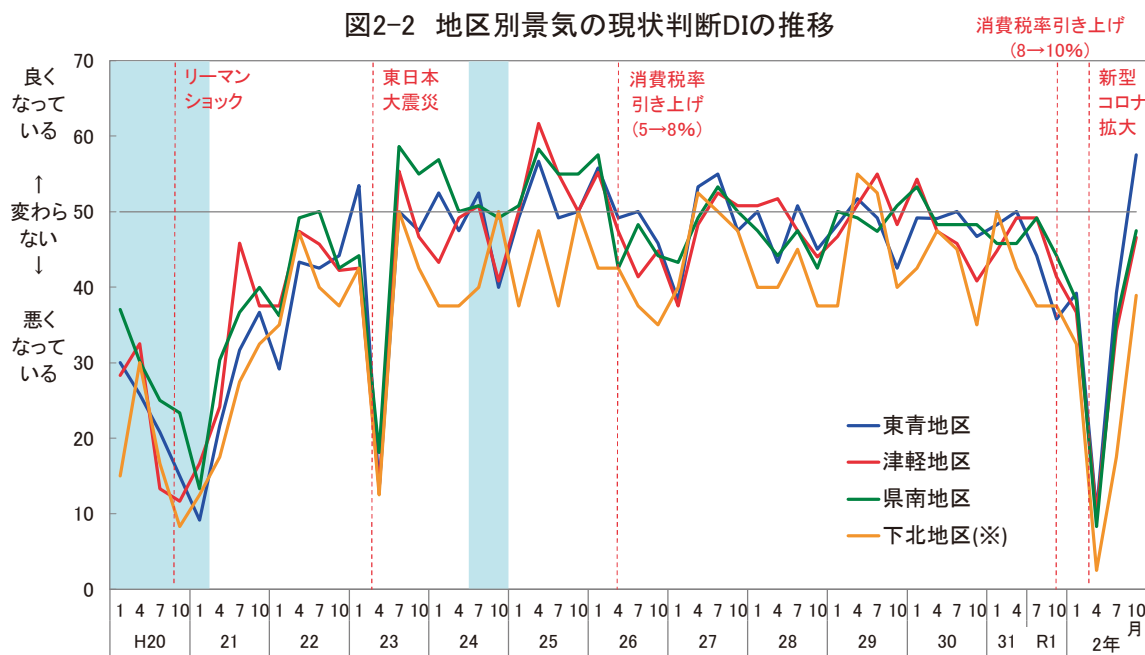
期には34.9にまで落ち込みました。その後、消費回復への期待感から上昇し、平成27年(2015年)から平成31年(2019年)4月期までは概ね50前後で推移しました。

しかし、消費税率引き上げを控えた令和元年(2019年)7月期には、消費の冷え込みへの不安などから下降し、同年10月期も33.8と大きく下降しました。令和2年(2020年)1月期になると、東京オリンピック・パラリンピック開催への期待から43.8と上昇しましたが、新型コロナが世界的に流行し、イベント等の中止や外出自粛等による経済活動停止への懸念から、同年4月期には11.4と過去最低の水準となりました。同年7月期には、徐々に経済活動が回復することへの期待から38.0と大幅に回復し、10月期も48.5とさらに上昇しましたが、今後も感染症の影響が続くことへの不安や、先行きの不透明感を挙げる声も多くありました。(図2-1)

(3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について、地区別にみても、リーマンショック後や東日本大震災発生直後は全地区で大きく落ち込みましたが、震災の被害が甚大だった県南地区では、復興需要により概ね50を上回って推移しました。消費税率が引き上げられた平成26年(2014年)4月期以降は、概ね全地区で50を下回る時期が続きました。平成28年(2016年)は、北海道新幹線開業効果などから、東青、津軽地区で50を上回った時期がありました。令和元年(2019年)には、消費税率引き上げの影響から全地区で下降し、50を下回りました。

令和2年(2020年)は、新型コロナの影響から、4月期に東青地区を除く3地区で過去最低の水準となりました。7月期からは全地区で大幅に改善し、東青地区では10月期に50を上回っています。(図2-2)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※シャドー部分は本県景気の後退局面

※下北地区については、調査客体数が少ないことから参考値としている。

(4) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 令和2年(2020年)調査の「現状判断コメント」から～

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

◆令和2年(2020年)1月期調査

◎	3カ月前とは増税直後の最悪の月。良くて当り前。(一般小売店=県南)
○	天気(雪)がいつもの冬に比べても少ないので人がけっこうコンスタントに来てくれると思う。(一般飲食店=東青)
○	10月、11月が、とても悪かった。(スナック=下北)
□	思いのほか増税の影響を感じないから。(一般小売店=東青)
□	忘新年会時期であるが昨年より若干減少している。個人客はまずまず順調。(観光型ホテル・旅館=東青)
□	見方は様々だが市内の建設業は一頃の「どん底」時期よりはマシな状況だと思う。(建設=東青)
□	消費税upの駆け込みと増税分とプレミアム商品券の分で同じくなっていると思う。(コンビニ=津軽)
□	日常的な食品の買物に関しては景気の動向は感じられない。(食料品製造=津軽)
□	忙しいと言っても12月の第2週、第3週の金、土あとは年末年始の1週間位。それも毎年少なくなっている。(タクシー=県南)
□	消費税増税で景気に影響が出るか心配したが、特に変わっていないように思う。(新聞社求人広告=県南)
△	雪が少ない事による除雪用品の落ち込み。増税駆け込みの反動。(家電量販店=東青)
△	10月消費税増税後11月は感じられなかったが12月に入り集客の落ち込みが目立ってきた。(パチンコ=東青)
△	消費税増税による駆け込み消費の影響からか、街の賑わいが減ったように感じた。(商店街=津軽)
△	大きな気候災害もなく、りんごや米等の農作物の収穫はまずまず良かったが、10月からの消費税増税は、消費者に響いてきているようだ。(経営コンサルタント=津軽)
△	消費税増税による需要の前倒しの影響、暖冬傾向により商品の動きが鈍いこと。(ガソリンスタンド=県南)
△	人材不足(労働力不足)が加速している。(人材派遣=県南)
△	冬期間は宿泊客が減ります。毎年の事ですが。(都市型ホテル=下北)
×	消費税アップにより、キャッシュレス5%バックでクレジットカードの人は良いが、現金で買物をする方にはマイナス影響である。(一般小売店=津軽)
×	高額な福袋(1万以上)の動きが極端に悪かった。(百貨店=県南)

◆令和2年(2020年)4月期調査

○	春に向けての住宅取得検討顧客が動き出しており契約状況も上向いたため。(住宅建設販売=東青)
□	消費税増税になったことで落ち込み(お客様の建築意識)があると思ったが、1月以降もそんな気配なく、お客様の動きが活発。(住宅建設販売=津軽)
□	来店頻度は下がったが、個人の売り上げや商品お買い上げなどにあまり変化はない。(美容院=県南)
△	取引先の経費見直しで取引額の減額の通告有り。(求人情報誌=東青)
△	受注量、単価等低下している。(広告・デザイン=津軽)
△	客入数・売上共、減少傾向。(観光名所等=県南)
△	今年は小雪だったので除雪業者や冬物の商売している業種が悪かった。それに加えてコロナの影響で、日に日に出歩く人々も減ってきているようで、ガソリンの販売数量も減ってきた。(ガソリンスタンド=下北)
×	コロナウイルスの影響で宴会が全て無くなった。(一般飲食店=東青)
×	コロナウイルスの影響。訪日客よりも国内客の激減が影響大きかった。(観光型ホテル・旅館=東青)
×	新型コロナウイルスの影響による様々なイベントや会合の中止、集客につながるような広告の自粛等、経済活動が停滞している。(広告・デザイン=東青)
×	新型コロナウイルスによる当施設の予約が必要な食事、弁当、体験学習等、4月1日現在キャンセルが40,000人分有り。(観光名所等=津軽)
×	コロナの影響で弘前さくらまつり等のイベント中止により各業界が休業や苦しい落ち込みになっている。最悪の状況です。(設計事務所=津軽)
×	飲食業やホテル業の注文がなくなった。(食料品製造=津軽)
×	コロナウイルス感染対策による外出控え。館の集客が激減している。比較的、食品は悪くなり堅調だがそれ以外の衣料服飾住生活が低迷。(衣料専門店=県南)
×	売上が前年同月比80%減に落ち込んでいます。(旅行代理店=県南)
×	増税で動きが鈍くなっているタイミングで、コロナウイルス、自粛ムードが強くなってホテル、飲食店需要がまったくなし、という状況になった。(飲料品製造=県南)
×	派遣業界としては、4月からスタートした「同一労働同一賃金」による影響大！加えて、新型コロナウイルスもあり、求人(採用)減が進むと思われる。(人材派遣=県南)
×	2月末より宴会のキャンセルが相次ぎ、3月・4月はほぼ全てキャンセルになりました。(都市型ホテル=下北)

◆令和2年(2020年)7月期調査

◎	6/19移動自粛解除後、ホテルへの県外宿泊者が増え、各種宴会利用も動き出した。直近では、団体のみならず個人利用(小グループ)や個人のレストラン利用者もあり、景気の動きを左右している消費行動が伸長していることが実感されるため。(都市型ホテル=東青)
◎	新型コロナの影響でマスクや室内トレーニング用品など通常売れない商品が好調に売れている。しかし、お客様の収入が増えた訳ではないので、通常であれば他の商品の購入を控える事になると思うのだが、そういった動きも無く通常の消費活動を続けている様に感じる。このことから消費活動に積極的になっているという意味での景気が上向きと判断します。さらに電化製品や自転車、ブランド品など高額商品の動きも良いことから給付金10万円の影響もあると思われる。(家電量販店=東青)
○	6月に入ってから、客数や売上が週を追うごとに前年に近づいている。また衣料品や宝飾品など低迷していた高額品にも動きが見え始めている。(百貨店=東青)
○	3ヶ月前と比較すれば、僅かであるが、経済が活動し始める気配がある。(広告・デザイン=東青)
○	3カ月前である4月はコロナ禍の中、最大限外出を控えた最悪の状態であり、それと比較すると「やや良くなっている」と思う。(人材派遣=津軽)
□	3月頃からコロナウイルス感染症の影響で集客が落ち込み、低迷が続いています。(パチンコ=東青)
□	3カ月前の3カ月間も今の3カ月間も前年比10%減少で変わらず。(一般小売店=津軽)
□	3カ月前に比べると同じような景気だと思います。その後ゴールデンウィーク前後を底にして酷い状態でした。例年に比べれば非常に悪くなっています。(ガソリンスタンド=下北)
□	非常事態宣言が解除されたとはいえ、まだ以前のような積極的な行動は見え、自粛のムードは残っている。皆まだ飲食を伴う外出は控えているようなので、夜の歓楽街は閑散としている。(建設=県南)
△	来店する期間が長目になっている。1カ月くらいの所が2カ月以上とか。(美容院=東青)
△	会合、結婚式、イベントの中止で経済が回らない。(衣料専門店=津軽)
△	スーパーはコロナの影響で数字が上がって来ていたがここにきて落ち着いてきて、今後は5%還元も終了するので多少落ち込むと予想される。(スーパー=下北)
△	コロナウイルスで世界各国が2~3カ月活動を止めたことにより、注文が必要間際までできてから出るようになっている。各顧客とも確定した使用分しか注文を出さない。(電気機械製造=県南)
×	不景気な挙げ句、コロナの影響で深刻に悩んでいます。(スナック=東青)
×	売り上げが前年比△99.5%の為。(旅行代理店=津軽)
×	コロナ関係で飲食店が休業してるために、働いている方々が収入がない状況が続く、閉店するとかしないとか噂程度のもの、実際に閉店した店舗がある。失業した方々の受け入れ先もないようです。(卸売業=県南)
×	コロナの影響で売上、客数大幅減。(一般小売店=下北)
×	新型コロナウイルスの影響が大きい。特にサービス業(観光、飲食業など)の売上低下(自粛要請)に伴う求人数の減少の影響が大きい。(人材派遣=県南)

◆令和2年(2020年)10月期調査

◎	宿泊利用について、ビジネス利用客の移動については、概ね許容されており、GoToトラベルを含む観光需要増や自粛期間から延期された利用などにより増加傾向にある。(都市型ホテル=東青)
○	感染拡大防止施策の要件緩和と、GoTo等様々な経済対策が景気を少し上向かせている。(一般小売店=東青)
○	新型コロナに対する情報が徐々に浸透してきており未知なる物に対する恐怖は減少傾向のように見える。反対の意見は依然としてあるものの、経済優先の政策に対して人々が慣れ始めており、その最たるものがGoToトラベルなどの動きに表れているが、全体的に今ひとつふんざりがつけられない状態のよう。(タクシー=東青)
○	夏場頃までは、前年比30%台まで落ち込んでいたんですがようやく前年の半分位まで回復してきました。宴会等は相変わらずですが、宿泊が伸びてきています。(都市型ホテル=下北)
○	新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着き、新様式の生活にもだいぶ慣れてきて、各種会合、人手も増えてきているが、冠婚葬祭関係等はまだまだ回復の兆しが見えない。(経営コンサルタント=津軽)
○	コロナの影響の最悪時と比較すると、ホテルの会合や飲食店の人も以前より徐々に戻ってきている。(飲料品製造=県南)
○	新型コロナウイルスによる経済への影響は、特にサービス・観光・飲食業、更に海外取引のある製造業、またその関連企業に対して非常に大きかったが、徐々に客足が戻る傾向があると感じる。但し、一部の製造業については回復の兆しが見えていない。(人材派遣=県南)
□	現在の景気が平行状態と感じている。また、景気が良い業界と悪い業界の差も大きいと感じている。(乗用車販売=東青)
□	小売業、特に食品関連のスーパーは外食の自粛によりお客様の購買意欲が落ちていない。(スーパー=下北)
□	悪い意味で変わらない。コロナが終息に向かったとしても、我々の様なイベント会社は、中止と決定された以上、仕事は、消滅しました。(広告・デザイン=県南)
□	新型コロナウイルスの影響が続いている。GoToキャンペーンや地域で発行しているプレミアム商品券などの効果はあっても一時的で、冷え込んだ地域経済を押し上げるまでに至っていない。(新聞社求人広告=津軽)
△	10月からの第3のビール・たばこの増税により、消費は下向き傾向に感じます。(スーパー=津軽)
△	コロナ、クラスター発生を受けて町に人がいない。(美容院=津軽)
△	コロナ禍で自粛傾向にあるため。(一般小売店=下北)
△	求人数が激減している。(人材派遣=東青)
×	コロナの影響と景気悪化の為にどうしたらいいか解らない毎日です。(スナック=東青)
×	コロナで会議、結婚式がないためスーツが売れない。(衣料専門店=津軽)

3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、令和2年(2020年)中に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

・令和元年経済センサスー基礎調査

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」の2つから成り立っています。

今回は、令和元年(2019年)6月から11月(全国においては6月から令和2年(2020年)3月)までに、県内全て¹の事業所・企業について実施された「令和元年経済センサスー基礎調査」のうち、民営事業所を対象とした甲調査²の結果の概要を紹介します。

① 事業所数の概況

令和元年経済センサスー基礎調査甲調査(以下「元年基礎調査甲調査」という。)によると、本県の民営事業所数は6万2,373事業所(全国の約1%)となっており、全国は639万8,912事業所となっています。

その事業所数を活動状態別にみると、存続事業所が5万4,663事業所となっており、総数に占める割合は、87.6%となっています。一方、新規把握事業所³は7,710事業所となっており、総数に占める割合は、12.4%となっています。

また、休業事業所は1,172事業所、廃業事業所は6,550事業所で、合わせて7,722事業所となります(表3-1)。

表3-1 活動状態別事業所数

	事業所数 (存続・新規把握)		新規把握 事業所		休業 事業所		廃止 事業所
	存続 事業所	割合 (%)	新規把握 事業所	割合 (%)	休業 事業所	廃止 事業所	
青森県	62,373	87.6	7,710	12.4	1,172	6,550	
全国	6,398,912	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989	

資料)総務省「令和元年経済センサス-基礎調査(甲調査)」

¹ 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。

² 令和元年経済センサス-基礎調査は、民営事業所を調査対象とする甲調査と、国及び地方公共団体を対象とする乙調査の2種類がある。

³ 従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なる。今回の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加している。そのため、従来の「新設事業所」よりも幅広く事業所を捉えていることから「新規把握事業所」という名称を使っている。

② 産業大分類別事業所数及び従業者数（新規把握事業所）

産業大分類別に新規把握事業所数をみると、本県では「サービス業(他に分類されないもの)」が848事業所(全産業の18.9%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が793事業所(同17.7%)、「宿泊業, 飲食サービス業」が469事業所(同10.5%)などとなっています。全国では「卸売業, 小売業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「サービス業(他に分類されないもの)」が上位3産業となっています。

また、産業大分類別に新規把握事業所の従業者数をみると、本県では「卸売業, 小売業」が6,374人(全産業の17.0%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が5,692人(同15.1%)、「医療, 福祉」が5,368人(同14.3%)などとなっています。全国でも本県と同様に「卸売業, 小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療, 福祉」が上位3産業となっています(表3-2、図3-1～2)。

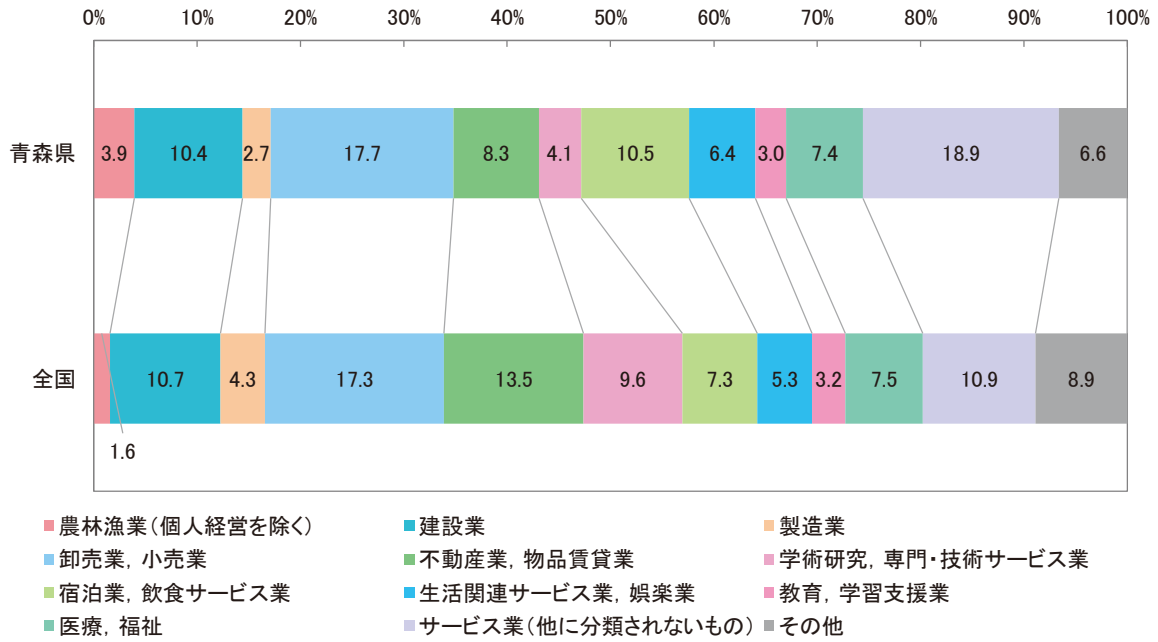
表3-2 産業大分類別事業所数及び従業者数（新規把握事業所）

	青森県				全国			
	事業所数	割合 (%)	従業者数 (人)	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	従業者数 (人)	割合 (%)
合計	4,479	100.0	37,586	100.0	538,900	100.0	5,196,142	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	176	3.9	1,878	5.0	8,456	1.6	94,381	1.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	21	0.1	154	0.0	1,495	0.0
建設業	468	10.4	4,244	11.3	57,554	10.7	442,057	8.5
製造業	122	2.7	2,395	6.4	23,333	4.3	374,395	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.8	259	0.7	3,218	0.6	11,825	0.2
情報通信業	72	1.6	946	2.5	23,039	4.3	333,781	6.4
運輸業, 郵便業	99	2.2	1,789	4.8	11,824	2.2	262,673	5.1
卸売業, 小売業	793	17.7	6,374	17.0	93,243	17.3	875,456	16.8
金融業, 保険業	78	1.7	674	1.8	9,020	1.7	100,913	1.9
不動産業, 物品賃貸業	370	8.3	1,215	3.2	72,818	13.5	265,490	5.1
学術研究, 専門・技術サービス業	183	4.1	1,161	3.1	51,495	9.6	288,496	5.6
宿泊業, 飲食サービス業	469	10.5	2,889	7.7	39,146	7.3	412,277	7.9
生活関連サービス業, 娯楽業	287	6.4	1,459	3.9	28,567	5.3	204,746	3.9
教育, 学習支援業	133	3.0	1,141	3.0	17,310	3.2	131,827	2.5
医療, 福祉	333	7.4	5,368	14.3	40,338	7.5	593,670	11.4
複合サービス事業	9	0.2	81	0.2	501	0.1	10,830	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	848	18.9	5,692	15.1	58,884	10.9	791,830	15.2

注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計
資料) 総務省「令和元年経済センサス-基礎調査(甲調査)」

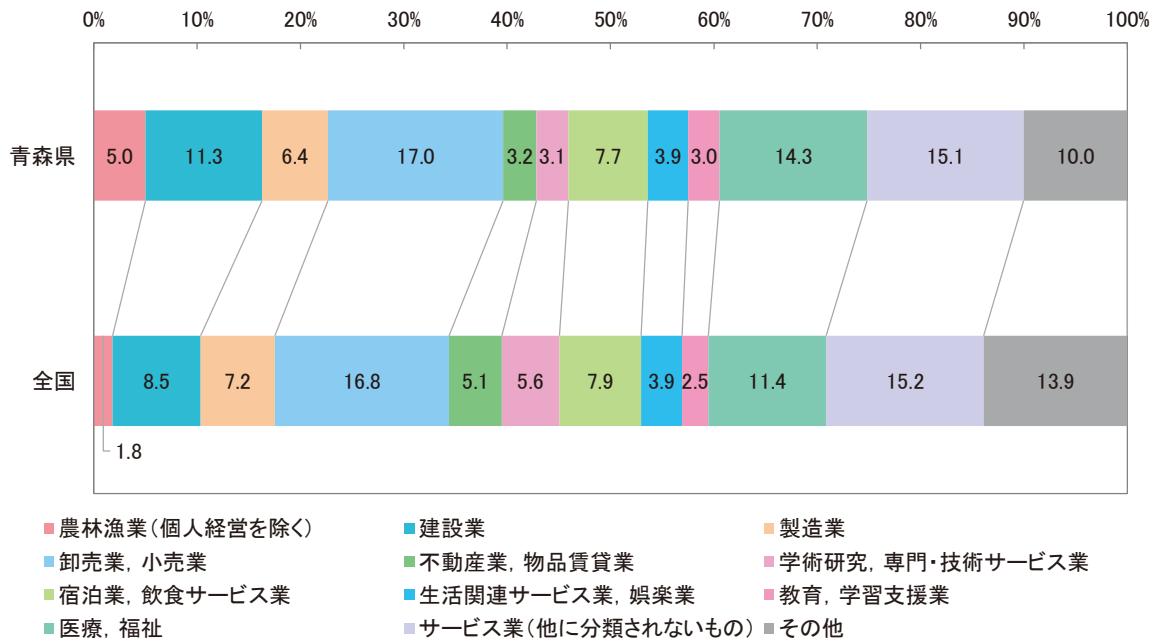
⁴ 元年基礎調査甲調査では、新規把握事業所についてのみ、産業分類、従業者数などを調査している。

図3-1 産業大分類別事業所数の構成比(新規把握事業所)



資料)総務省「令和元年経済センサス基礎調査(甲調査)」

図3-2 産業大分類別従業者数の構成比(新規把握事業所)



資料)総務省「令和元年経済センサス基礎調査(甲調査)」

③ 産業大分類別男女別従業者数(新規把握事業所)

産業大分類別に新規把握事業所の男女別の従業者数をみると、本県の男性では「建設業」が3,641人(全産業の18.3%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が3,197人(同16.1%)、「卸売業, 小売業」が2,872人(同14.5%)などとなっています。一方、女性では「医療, 福祉」が3,707人(全産業の20.9%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が3,493人(同

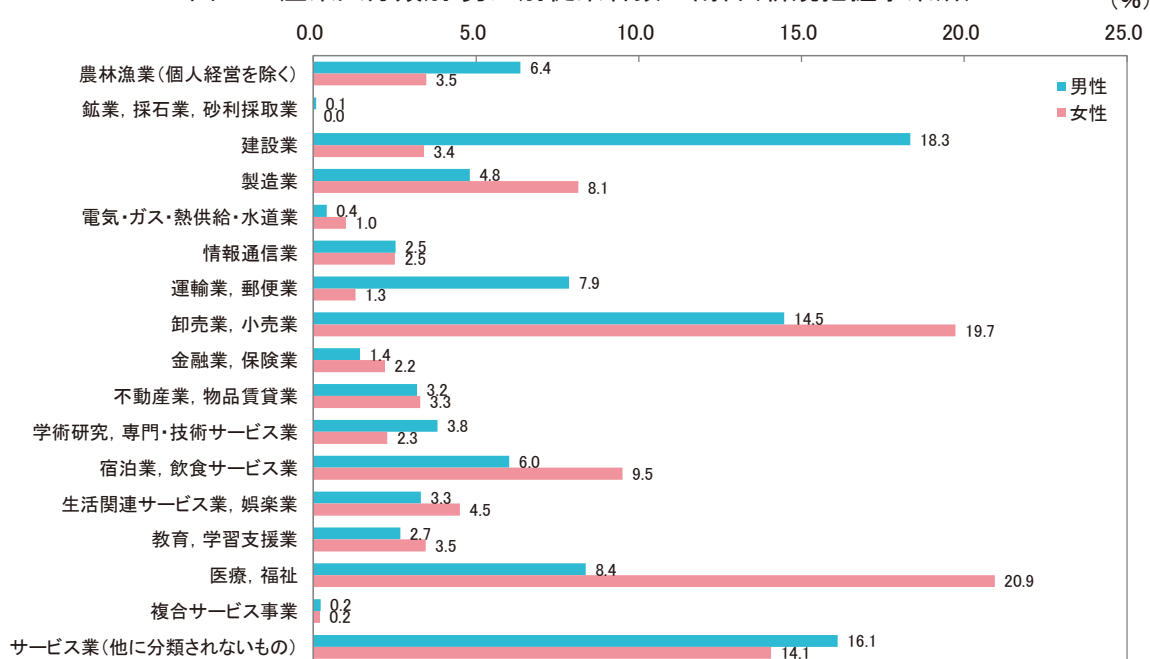
19.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が2,490人(同14.1%)などとなっています。(表3-3、図3-3)。

表3-3 産業大分類別 男女別従業者数(新規把握事業所)

	青森県					全国				
	従業者数(人)	男性	割合(%)	女性	割合(%)	従業者数(人)	男性	割合(%)	女性	割合(%)
合計	37,586	19,848	100.0	17,707	100.0	5,196,142	2,914,398	100.0	2,268,759	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	1,878	1,263	6.4	615	3.5	94,381	70,361	2.4	23,943	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	21	17	0.1	4	0.0	1,495	1,340	0.0	155	0.0
建設業	4,244	3,641	18.3	603	3.4	442,057	356,652	12.2	85,279	3.8
製造業	2,395	954	4.8	1,441	8.1	374,395	246,159	8.4	128,106	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	259	81	0.4	178	1.0	11,825	8,295	0.3	3,303	0.1
情報通信業	946	501	2.5	445	2.5	333,781	239,635	8.2	92,931	4.1
運輸業、郵便業	1,789	1,560	7.9	229	1.3	262,673	209,610	7.2	53,047	2.3
卸売業、小売業	6,374	2,872	14.5	3,493	19.7	875,456	432,887	14.9	439,171	19.4
金融業、保険業	674	284	1.4	390	2.2	100,913	54,565	1.9	44,020	1.9
不動産業、物品賃貸業	1,215	633	3.2	582	3.3	265,490	146,919	5.0	118,123	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,161	758	3.8	403	2.3	288,496	181,289	6.2	106,789	4.7
宿泊業、飲食サービス業	2,889	1,195	6.0	1,682	9.5	412,277	180,255	6.2	231,051	10.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,459	656	3.3	798	4.5	204,746	86,650	3.0	117,719	5.2
教育、学習支援業	1,141	530	2.7	611	3.5	131,827	59,491	2.0	72,147	3.2
医療、福祉	5,368	1,661	8.4	3,707	20.9	593,670	168,546	5.8	424,323	18.7
複合サービス事業	81	45	0.2	36	0.2	10,830	6,858	0.2	3,961	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,692	3,197	16.1	2,490	14.1	791,830	464,886	16.0	324,691	14.3

注)「従業者数」には男女別の不詳を含む
資料)総務省「令和元年経済センサス-基礎調査(甲調査)」

図3-3 産業大分類別 男女別従業者数の割合(新規把握事業所)



資料)総務省「令和元年経済センサス-基礎調査(甲調査)」

4 経済動向の年表

(1) 平成 29 年(2017 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸市、中核市に移行(1日) ・大間産クロマグロ、初競りで最高値7,420万円、昨年の5倍以上(5日) ・16年青森-ソウル線搭乗率、過去最高74.6%(6日) ・「A!Premium」16年度実績、西日本へ輸送急増(17日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年訪日客、過去最高を記録、5年連続増(10日) ・米、TPP永久離脱(23日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・台風10号、県内農林水産被害総額38億円(3日) ・16年漁獲金額、12年ぶりに600億円台に回復 ホタテ過去最高(21日) ・16年産米食味ランキング、青天の霹靂3年連続特A(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年国際収支、経常黒字2番目の高水準(8日) ・16年農林水産輸出額、4年連続過去最高更新(10日) ・「プレミアムフライデー」開始(24日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・16年外国人宿泊者数、2年連続最多を更新(3日) ・八戸圏域8市町村による、県内初の連携中枢都市圏が誕生(22日) ・北海道新幹線開業1周年(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年国内外国人宿泊者数過去最高、初の7千万人(3日) ・東京五輪経済効果試算 全国で32兆円(6日) ・英、EU離脱通知(29日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森空港、16年度年間利用者数100万人超、2年連続(7日) ・16年人口推計、減少率全国2番目(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度国内新車販売台数、3年ぶり増加(3日) ・16年度企業倒産件数、8年連続減少(10日) ・16年度貿易収支、6年ぶり黒字(20日) ・日銀、景気判断上方修正、9年ぶり「拡大」(27日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「トランスイート四季島」、本県に初停車(3日) ・青森-天津間、国際定期便就航(7日) ・「弘前さくらまつり」、震災後最高の人出(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの数、36年連続で減少(4日) ・16年度実質賃金、6年ぶりプラス(23日) ・4月有効求人倍率1.48倍、43年2カ月ぶり高水準(30日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・16年人口動態、自然減過去最大(2日) ・弘前市「はるか夢球場」、リニューアルオープン(3日) ・八戸港、生スルメイカ初競り 数量少なく、高値取引(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料金、電気料金、バターなど値上げ(1日) ・改正酒税法施行(1日) ・16年人口動態、出生数初の100万人割れ(2日) ・住宅宿泊事業法(民泊法)成立(9日) ・内閣府、6カ月ぶりに景気判断引き上げ(22日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・青函アフターDC開始(1日) ・青森空港、訪日誘客支援空港のうち「拡大支援型」に認定(4日) ・アウガ運営の第三セクター、特別清算申し立て(5日) ・津軽塗、国重要無形文化財指定へ(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州豪雨(6日) ・日銀、物価上昇率2%達成時期先送り(20日) ・17年上半年貿易黒字、半期ベースで3期連続(20日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県最低賃金、22円増の時給738円へ(10日) ・16年産ナガイモ収穫量、3年ぶり全国1位(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次改造内閣発足(3日) ・16年度食料自給率、23年ぶりの低水準(9日) ・北朝鮮ミサイル、日本上空を通過(29日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港8月水揚げ量、スルメイカ漁不振が響き過去10年で最低(7日) ・津軽鉄道、乗客数1億人達成(21日) ・16年農水産物輸出240億円、過去35年で最高(21日) ・16年産リング販売総額、3年連続1千億円突破(27日) ・8月有効求人倍率1.26倍、過去最高(29日) ・青函アフターDC終了(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚労省調査 全国の100歳以上の高齢者過去最多(15日) ・衆院解散(28日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5町村の新・ご当地グルメ、累計販売30万食達成(10日) ・ガソリン2年ぶり高値、県内も値上がり(12日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀9月短観、景況感10年ぶり高水準(2日) ・東証、終値2万881円、20年10カ月ぶり高値(11日) ・衆院選、自民党単独で絶対安定多数(22日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・10月の県内企業倒産件数ゼロ、東京商工リサーチ集計開始以来初(2日) ・三内丸山遺跡「一つの会場で考古学の授業を聴講する人数」ギネス記録達成(5日) ・灯油の平均小売価格 1リットル74.2円 2年2カ月ぶり高値(8日) ・北海道新幹線(新青森-新函館北斗)2016年度収支、54億円の赤字(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次安倍内閣発足(1日) ・日経平均株価2万2,937円、バブル崩壊後最高(7日) ・9月景気動向指数の基調判断据え置き、景気拡大58カ月、「いざなぎ景気」を超えて戦後2位の長さ(8日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・六ヶ所村使用済み核燃料再処理工場完成時期、2021年度上半期に延期(22日) ・11月の有効求人倍率1.27倍 調査開始以来、過去最高(26日) ・1~10月本県宿泊外国人 延べ19万4,430人、過去最多(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・天皇陛下退位日、2019年4月30日と定める政令を閣議決定(8日) ・日欧EPA交渉妥結、2019年発効(8日) ・人口動態統計、2017年推計、出生数2年連続100万人割れ(22日)

(2) 平成30年(2018年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 青森市役所駅前庁舎が開設、アウガに移転(4日) 大間産クロマグロ、築地最後の初競りで最高値3,645万円、過去4番目の高値(5日) 17年企業倒産44件、過去最少(9日) 	<ul style="list-style-type: none"> 17年サンマ水揚げ量、半世紀ぶり不漁(5日) 17年新車販売台数、3年ぶりに増加(5日) 17年訪日客、過去最高を記録、6年連続増(12日) 内閣府、7カ月ぶりに景気判断引き上げ(19日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 米軍F16戦闘機、小川原湖燃料タンク投棄事故(20日) 17年産米食味ランキング、青天の霹靂4年連続特A(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 17年農林水産輸出額、5年連続過去最高更新(7日) 17年国際収支、経常黒字2番目の高水準(8日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 16年市町村別農業産出額、弘前市が3年連続東北1位(23日) 将来推計人口、2045年に82万人(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうパック、アイスなど値上げ(1日) TPP、米除く11カ国で署名(8日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 15年度県内総生産、3年ぶりプラス成長(4日) 青森ーソウル線、増便後の乗客数56%増(4日) 青森空港、17年度年間利用者数100万人超、3年連続(13日) 17年人口推計、減少率全国2番目(13日) 十和田市現代美術館開館10周年(26日) 青森港新中央埠頭、岸壁延伸工事が完了(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 国保運営主体、市町村から都道府県に移管(1日) 納豆、牛丼、業務用ビールなど値上げ(1日) 17年度新車販売台数、2年連続増加(2日) アマゾン、配送料値上げ(4日) 17年度企業倒産件数、9年連続減少(10日) 17年度貿易収支、2年連続黒字(18日) スルメイカ漁獲量、2年連続で過去最低更新(26日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 17年青森港クルーズ船寄港、波及効果3.5億円(1日) 弘前さくらまつり100周年、震災後2番目の人出(7日) 五所川原市役所新庁舎開庁(7日) 青森ー天津線就航1年、波及効果19.6億円(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの数、37年連続で減少 過去最少を更新(4日) 米、イラン核合意離脱を表明(8日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 17年人口動態、出生数8,035人 過去最少(1日) 六ヶ所核融合研究所、陽子ビーム加速に成功 世界初(18日) 	<ul style="list-style-type: none"> 17年人口動態、出生数過去最少(1日) 米朝首脳会談開催(12日) 18歳を成人とする改正民法成立(13日) 第21回ワールドカップロシア大会開幕(14日) 住宅宿泊事業法(民泊新法)施行(15日) 大阪府北部地震発生、大阪市北区などで震度6弱(18日) 働き方改革関連法案が成立(29日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 十和田市出身の高橋弘希氏が芥川賞受賞、本県2人目57年ぶり(18日) 八戸まちなか広場「マチニワ」がオープン(21日) 17年外国人宿泊者数過去最多、伸び率全国2位(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 国税収58.8兆円、26年ぶり高水準(4日) 平成30年7月豪雨(5日) 18年人口動態、人口減少幅過去最大37万人(11日) 日欧EPA署名(17日) 18年上半年貿易黒字、半期ベースで5期連続(19日) 17年国内外国人宿泊者数過去最多、7,969万人(31日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 来春高卒者県内求人倍率1.73倍、過去最高(1日) 青森県最低賃金、24円増の時給762円へ(8日) 16年製造品出荷額過去最高、伸び率全国2位(10日) 食品スーパー「マエダ」が「みたとや」買収(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 18年訪日外国人2,000万人突破、過去最速(20日) 障害者雇用増し問題、全国調査へ(23日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸港8月水揚げ数量・金額、スルメイカ漁不振が響き過去10年で最低(7日) 18年県内地価 27年連続下落、商業地は18年ぶり上昇地点(18日) 大間町役場新庁舎開庁(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 台風21号上陸、関西国際空港閉鎖などの被害発生(4日) 北海道胆振東部地震発生、厚真町で震度7(6日) 全国の100歳以上高齢者過去最多、48年連続増(14日) 人口推計、70歳以上が初の2割超え(16日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 17年産りんご販売総額、4年連続1千億円突破(3日) 弘前市、県、国立病院機構、弘前大学が中核病院の整備運営に関する基本協定締結(4日) 「深浦マグステ井」20万食達成、経済効果10億円(17日) ソウル便 8、9月の搭乗率最高、訪日客増加(18日) 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀短観 景況感3期連続悪化、相次ぐ災害影響(1日) たばこ、輸入小麦など値上げ(1日) 第4次安倍改造内閣発足(2日) 日経平均株価一時2万4,400円台、バブル崩壊後最高値(2日) 「日本の台所」築地市場閉場、83年の歴史に幕(6日) ガソリン店頭160円台、4年ぶり高値(24日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ヴァンラーレ八戸J3昇格、県初のJクラブチームに(20日) 三内丸山遺跡「縄文時遊館」新施設一般公開(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年国際博覧会(万博)の大阪開催決定(24日) EU、英国離脱合意案を正式決定(25日) サークルKサンクス全店営業終了、ファミリーマートに統合(30日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 青森ー台北定期便、2019年7月から週2往復(18日) 1~10月本県宿泊外国人 延べ25万150人、過去最多(27日) 11月の有効求人倍率1.34倍、過去最高(28日) 18年八戸港水揚げ額181億円、平成最低(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 改正入管難民法成立、外国人労働者受入れ拡大(8日) 景気「いざなぎ」超え戦後2番目の長さ認定(13日) 19年度予算案101兆4,600億円、過去最高に(18日) 18年訪日客、初の3,000万人超え(18日) 米国を除く「TPP11」が発効(30日)

(3) 平成31年・令和元年(2019年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで史上最高値3億3,360万円(5日) ・17年農業産出額3,103億円 5年ぶり減だが14年連続東北トップは維持(10日) ・第97回全国高校サッカー選手権で青森山田高校が2年ぶり2度目の優勝(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年訪日客3,119万人 7年連続増、過去最多(11日) ・18年人口移動報告、東京圏転入超過14万人 市町村7割転出超過(31日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内有効求人倍率・18年平均1.30倍 6年連続最高(1日) ・19年度県予算案0.3%増6,650億円、4年ぶりプラス(19日) ・18年外国人延べ宿泊者数29万人で過去最多、伸び率全国1位(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年求人倍率、1.61倍で過去2番目の高水準 完全失業率は2.4%で8年連続の改善(1日) ・JAXAの探査機「はやぶさ2」、小惑星「りゅうぐう」に着陸 小惑星への着陸は「はやぶさ」以来、世界で2例目(22日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港18年度コンテナ取扱量 4年連続5万本超 過去最高(4日) ・17年市町村別農業産出額、弘前市が4年連続東北1位(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度予算成立、一般会計総額は過去最大の101兆4,571億円(27日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度県内倒産37件 過去最少(2日) ・17年製造品出荷額 過去最高1兆9,116億円(3日) ・中三青森店、一時休業(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足倒産過去最多 18年度前年度比28%増(5日) ・18年度人口推計、1億2,644万人で減少率は過去最大の0.21%(12日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前さくらまつり、来園289万人で過去2番目の多さ(6日) ・18年度三沢空港搭乗率過去最高、搭乗者数は過去10年で最多(24日) ・18年産国産りんご輸出货量2年連続3万トン超(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新天皇陛下、即位 令和に改元(1日) ・子ども人口 38年連続減 少子化止まらず(4日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第21回知事選で三村知事当選、県政初の5期目(2日) ・18年人口動態統計 自然減過去最大で初の1万人超、出生数は過去最少(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年出生率1.42 3年連続低下、出生数は過去最少(7日) ・大阪でG20開催、自由貿易の推進やデジタル経済、環境について議論(28日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自のさくらんぼ新品種「ジュノハート」市場デビュー、初競りで1粒1万円(1日) ・青森ー台北定期便、週2往復で運航開始(17日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業捕鯨31年ぶりに再開 釧路で初水揚げ(1日) ・18年度国税収バブル期超えて過去最高60.4兆円(2日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県最低賃金、28円増の時給790円へ(8日) ・18年漁業センサス 漁業就業者数9千人割れ前回(13年)比15%減(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州北部で記録的大雨(28日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港8月水揚げ4,208トン 過去10年で最低 近海スルメイカ持ち直し金額は増(12日) ・19年県内地価 28年連続下落、都市、町村部で2極化(19日) ・18年産りんご販売総額、5年連続1千億円突破(27日) ・八戸市長根屋内スケート場YSアリーナ八戸オープン(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風15号上陸、千葉県で長期停電などの被害発生(9日) ・第4次安倍再改造内閣発足(11日) ・総人口に占める65歳割合 28%で世界最高(15日) ・ラグビー・ワールドカップ日本大会開幕(20日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森ーソウル線、9月搭乗率55%大幅減(3日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率が8%から10%に引き上げ(1日) ・大型台風19号 東日本直撃(12日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率59.6% 青森県内来春高卒、過去最高(8日) ・青森県内65歳以上の高齢者雇用、10年で1万人増(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・冬のボーナス、2年連続過去最高 経団連集計 大手平均96万円(14日) ・18年度介護給付費等実態統計調査 介護費用が初の10兆円超(28日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」、ユネスコ推薦決定 21年の世界遺産登録目指す(19日) ・19年八戸港水揚げ量、68年ぶり7万トン割れの記録的不漁(30日) ・18年度観光入り込み客統計、インバウンド伸び過去最高1,902億円(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度予算案102兆6,580億円、8年連続過去最高を更新(20日) ・人口動態統計19年推計、出生数最少86万4,000人で初の90万人割れ(24日)

(4) 令和2年(2020年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1億9,320万円 過去2番目の高値(5日) ・18年農業産出額3,222億円、15年連続で東北トップ(15日) ・19年人口移動報告、転出超過6,044人 全国9番目の多さ(31日) ・19年県内外国人労働者数3,901人、過去最多(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年訪日客3,188万人、7年連続で過去最多を更新(10日) ・19年人口移動報告、東京圏転入超過14万8千人 39道府県が転出超過(31日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森市の1月平均気温117年ぶり最高値、降雪合計値も過去最少(1日) ・19年産米食味ランキング、まっしぐら初特A 青天の霹靂6年連続特A(26日) ・19年外国人延べ宿泊者数31万6千人、過去最多を更新(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」船内で新型コロナウイルスの集団感染確認(5日) ・19年国際収支速報、経常黒字20兆597億円 2年ぶり増加(10日) ・首相、小中学校・高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休校要請(27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森クラウドベース民事再生申し立て、負債27億円(2日) ・18年市町村別農業産出額、弘前市が5年連続東北1位(17日) ・新型コロナウイルス感染者を県内で初確認(23日) ・弘前さくらまつり中止決定(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・WHO、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)を表明(11日) ・東京五輪・パラリンピックの延期方針決定(24日) ・外務省、全世界を対象に海外渡航自粛要請(25日) ・内閣府景気判断、「回復」を6年9ヵ月ぶり削除(26日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電所「ウィンドファームつがる」営業運転開始(1日) ・青森ねぶた祭中止決定(8日) ・19年人口推計、減少率ワースト2位(14日) ・県民への外出自粛要請(17日) ・29日から5月6日まで遊興施設等に休業要請(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の無償化(1日) ・政府、7都府県に緊急事態宣言発令(7日) ・19年人口推計、1億2,617万人 減少数過去最大(14日) ・3月訪日客93%減(15日) ・緊急事態宣言、全都道府県に拡大(16日) ・国民一律10万円の特別定額給付金支給決定(20日) ・内閣府景気判断、11年ぶり「悪化」と表現(23日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本航空、大型連休中の青森・三沢空港の総旅客数96.7%減(8日) ・弘前ナンバー交付開始(11日) ・日本銀行青森支店経済概況、初めて「悪化」と表現(18日) ・青森国際ホテル破産、負債16億円(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月消費支出、5年ぶりに6%減(8日) ・緊急事態宣言の対象区域39県解除(14日) ・4月訪日客99.9%減(20日) ・日本高野連、夏の甲子園大会の中止決定 戦後初(20日) ・緊急事態宣言、全国で解除(25日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年人口動態統計、自然減過去最多、出生数過去最少(5日) ・5月有効求人倍率0.93倍、4年3ヵ月ぶりに1倍を下回る(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年出生率1.36、4年連続低下 出生数初の90万人割れ(5日) ・新規高卒者採用選考開始期日を1ヵ月先へ変更(11日) ・政府、都道府県間の移動の制限を全面解除(19日) ・内閣府景気判断「悪化」削除、2年5ヵ月ぶりに改善(19日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼの県産新品種「ジュノハート」全国デビュー、初競り15粒30万円(1日) ・県民限定宿泊キャンペーン開始、1人1泊5500円割引(10日) ・県産新品種「青森さくらげ」県内デビュー(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋有料化開始(1日) ・九州や長野・岐阜両県などで記録的豪雨(4日) ・国勢調査の速報値公表、21年6月へ延期(7日) ・「Go To トラベル」事業開始、東京都は対象外(22日) ・内閣府、景気の「山」を18年10月と認定 拡大局面71ヵ月間は戦後2番目の長さ(30日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・お盆期間の新幹線利用、盛岡ー八戸間で前年比77%減(18日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4～6月のGDP速報値、戦後最悪の落ち込み(17日) ・7月人口移動報告、東京圏で初の転出超過(27日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年農水産物輸出230億円、過去2番目に高い額(11日) ・19年産りんご販売額、6年連続1,000億円突破(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポイント事業開始(1日) ・国勢調査票配布、インターネット回答開始(14日) ・管内閣発足(16日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市の飲食店における新型コロナウイルスのクラスター発生を認定(15日) ・弘前市、市内全飲食店へ休業協力依頼 協力事業者には一律20万円支給(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Go To トラベル」事業の対象に東京都追加(1日) ・「Go To イート」事業開始(1日) ・酒税法改正、たばこ値上げ(1日) ・家計の貯蓄率、4～6月23.1% 過去最高に(16日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森紅サーモン、県内一斉販売(7日) ・西目屋村新庁舎開庁(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米大統領選、全50州で勝敗判明(13日) ・日中韓・ASEAN各国など15か国がRCEP協定に署名(15日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「Go To Eatキャンペーンあおもり食事券」販売開始(1日) ・県内新型コロナウイルス感染者、累計400人超に(23日) ・八戸港20年水揚げ金額、53年ぶりに140億円を下回る(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界からの外国人の新規入国を一時停止(26日) ・「Go To トラベル」事業、全国一斉に運用一時停止(28日) ・日経平均株価、年末終値2万7,444円 31年ぶりの高値(30日) ・英、EUを完全離脱 FTAが暫定発効(31日)

青森県地域経済研究会構成員(社会経済白書関係)

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	森本 喜和
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
あおもり創生パートナーズ株式会社 専務取締役	竹内 紀人
青い森信用金庫 経営企画部 部長	竹村 秀晃
弘前大学 人文社会科学部 教授	李 永俊
県企画政策部次長	平松 健

(令和3年2月19日現在)

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。